

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業支援本部長 (氏名) 武田 良一

TEL 0761-72-1234

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	24,187	△33.5	△912	—	△759	—	△422	—
21年3月期第3四半期	36,383	—	2,050	—	2,065	—	1,092	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△8.98	—
21年3月期第3四半期	23.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	49,571	17,381	27.2	286.81
21年3月期	48,956	16,504	25.9	269.41

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,501百万円 21年3月期 12,683百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△27.1	△700	—	△800	—	△600	—	△12.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	47,171,006株	21年3月期	47,171,006株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	95,179株	21年3月期	93,872株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	47,076,346株	21年3月期第3四半期	47,081,667株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、一昨年秋以降の米国に端を発した金融危機の影響による景気後退が継続し、欧米を中心に深刻な状況が続きました。国内経済においても、輸出や生産が徐々に持ち直し、緩やかな回復基調に転じているものの、円高とデフレの進行などを背景とした企業業績への懸念、設備投資の減少、雇用環境や個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、四輪車メーカー向けは、前半において在庫調整による減産の影響を受けたものの、新機種への量産納入が開始されたこと、また各国の補助金政策・減税措置などに支えられ受注量も順調に回復してきております。一方、二輪車メーカー向けは、アジアを中心とした新興国については、需要の回復が見られるものの、国内・欧米は引き続き厳しい状況で推移しており、受注量が大幅に減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,187百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

収益面につきましては、設備投資の圧縮、役員報酬及び管理職給与の更なる減額など人件費の抑制、経費削減など費用の圧縮に努めた結果、一定の成果が得られたものの、受注減少の影響が大きく、営業損失は912百万円（前年同期は営業利益2,050百万円）、経常損失は759百万円（前年同期は経常利益2,065百万円）、四半期純損失は422百万円（前年同期は四半期純利益1,092百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が227百万円減少、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が621百万円減少、繰延税金資産が316百万円減少したものの、投資有価証券が1,836百万円増加したことなどにより614百万円増加し、49,571百万円となりました。負債におきましては、前連結会計年度末と比べ、借入金（短期借入金・長期借入金）が374百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が572百万円減少したことなどにより261百万円減少し、32,190百万円となりました。純資産におきましては、前連結会計年度末と比べ、四半期純損失を計上したものの、その他有価証券評価差額金が1,096百万円増加したことなどにより876百万円増加し、17,381百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく償却予定額を期間按分して算定しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は2百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,072	3,698
受取手形及び売掛金	8,671	8,898
商品及び製品	2,530	2,485
仕掛品	2,051	1,904
原材料及び貯蔵品	2,017	2,832
繰延税金資産	192	338
その他	511	723
貸倒引当金	△122	△40
流動資産合計	19,925	20,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,877	5,663
機械装置及び運搬具（純額）	6,157	6,709
土地	2,767	2,739
建設仮勘定	90	303
その他（純額）	1,993	1,408
有形固定資産合計	16,887	16,824
無形固定資産		
のれん	100	109
ソフトウェア	130	149
その他	20	48
無形固定資産合計	251	308
投資その他の資産		
投資有価証券	11,471	9,634
繰延税金資産	261	430
その他	775	918
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	12,507	10,983
固定資産合計	29,645	28,116
資産合計	49,571	48,956

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,199	4,772
短期借入金	7,555	8,182
未払法人税等	53	172
賞与引当金	172	351
製品保証引当金	165	195
その他	2,104	2,243
流動負債合計	14,251	15,918
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	7,294	6,293
繰延税金負債	214	74
退職給付引当金	4,678	4,812
その他	1,250	853
固定負債合計	17,938	16,533
負債合計	32,190	32,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	5,650	6,081
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,420	10,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,665	2,568
繰延ヘッジ損益	—	△57
為替換算調整勘定	△583	△679
評価・換算差額等合計	3,081	1,831
少数株主持分	3,879	3,821
純資産合計	17,381	16,504
負債純資産合計	49,571	48,956

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	36,383	24,187
売上原価	29,583	21,143
売上総利益	6,799	3,043
販売費及び一般管理費	4,749	3,956
営業利益又は営業損失(△)	2,050	△912
営業外収益		
受取利息	67	20
受取配当金	215	109
為替差益	—	192
持分法による投資利益	94	54
その他	172	263
営業外収益合計	550	640
営業外費用		
支払利息	351	400
その他	183	85
営業外費用合計	535	486
経常利益又は経常損失(△)	2,065	△759
特別利益		
固定資産売却益	190	2
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	2	—
特別利益合計	192	9
特別損失		
固定資産除却損	46	25
投資有価証券評価損	77	17
その他	1	0
特別損失合計	126	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,131	△792
法人税、住民税及び事業税	424	81
法人税等調整額	240	△215
法人税等合計	664	△133
少数株主利益又は少数株主損失(△)	374	△236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,092	△422

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。